

記載例

別記第1号様式（第6条関係）

文 書 番 号
令和8年10月 日

鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業事務局 御中

郵便番号 〒〇〇〇-〇〇〇〇
住 所 〇〇市〇〇1-2
設置者名 〇〇法人〇〇福祉会
施設名 〇〇保育園
代表者名（園長） 園長 〇〇

「施設の」郵便番号・住所・名称・代表者（園長）名を記入

令和8年度鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金
交付申請書兼請求書

令和8年度において鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業を実施したので、
下記のとおり補助金を交付くださるよう、鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事
業実施要領第6条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額

金 83,000 円

第1-1号様式①～⑤の
合計額を記入。

2 関係書類

(1) 補助金計算書（別記第1-1号様式）

(2) その他必要と認める書類

（毎月初日の園児名簿（給食支援事業の補助を受ける場合））

3 請求金額

金 83,000 円

金融機関名	〇〇銀行	本・支店名	〇〇支店
普通・当座の種別	普通	口座番号	123456
カタカナ	か) 〇〇		
口座名義人	〇〇〇		

提出した通帳の写しと同じ内容であること

①	給食支援事業のみの補助を受ける場合
	未移行幼稚園、認可外保育施設

施設名を記載すること。

施設名： ○○幼稚園

令和8年度保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金計算書
(令和8年4月～令和8年9月分)

内容	基準単価 (円) ①	物価上昇率 ②	対象園児数						交付申請額 (円) (①×②×③)
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	
主食費 (米、パン等)のみを徴収している場合	3,000円	6%	10人	11人	11人	11人	11人	11人	11,700円
副食費 (おかず等)のみを徴収している場合	4,500円	6%	10人	11人	11人	11人	11人	11人	17,550円
主食費と副食費の両方を徴収している場合	7,500円	6%	20人	20人	20人	20人	20人	20人	54,000円
合計			40人	42人	42人	42人	42人	42人	83,000円

【チェック項目】

申請において、以下の要件を満たしている場合は☑をお願いします。
なお、原則として、全ての項目を満たしていない場合、申請はできません。

合計額の千円未満の額については切り捨て
(自動計算されます。)

☐	園児に給食等を提供し保護者から給食費等を実費徴収していること。
☐	給食を月10日以上実施していること。
☐	要件を満たしていることを確認し、チェックマークを入力します。

申請不承認の場合は、補助金を返還します。

令和 8 年 10 月 日

法人名： 学校法人○○
法人代表者名： 理事長○○

(記入上の注意)
・別記第1号様式と同じ日付を記載すること。

・施設の設置主体である法人名及び代表者名を記載すること。

- 記入例を参考に記載すること。
- 対象園児数については、別途提出する各月初日の園児名簿を参考に記入すること。
- チェック項目の確認のため、法人名及び法人代表者名を記入すること。
- 交付申請額合計欄について、千円未満の端数は切り捨てること。

②	給食支援事業＋物価高騰対策支援事業（LPガス支援補助）の両方を受ける場合
	未移行幼稚園、認可外保育施設

施設名を記載すること。

施設名：

〇〇保育園

令和8年度保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金計算書

別途提出する園児名簿の人数と合わせること。

A 給食支援事業（令和8年4月～令和8年9月分）

内容	基準単価（円） ①	物価上昇率 ②	対象園児数 （人）③						交付申請額（円） （①×②×③）
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	
主食費（米、パン等） のみを徴収している場合	3,000円	6%	10人	11人	11人	11人	11人	11人	11,700円
副食費（おかず等） のみを徴収している場合	4,500円	6%	10人	11人	11人	11人	11人	11人	17,550円
主食費と副食費の両方を 徴収している場合	7,500円	6%	20人	20人	20人	20人	20人	20人	54,000円
合計			40人	42人	42人	42人	42人	42人	83,000円

B LPガス対策支援事業（令和8年7月～令和8年9月分）

定員区分	補助基準額 （円）①	施設数 ②	交付申請額（円） ①×②
50人以下	3,000円	1	3,000円
51人～150人	5,000円		円
151人以上	9,000円		円
合計		1	3,000円

交付申請額
（A+B）

86,000円

【①. 給食支援事業のチェック項目】

申請において、以下の要件を満たしている場合は☑をお願いします。
なお、原則として、全ての項目を満たしていない場合、申請はできません。

- ☐ 園児に給食等を提供し保護者から給食費等を実費徴収していること。
- ☐ 給食を月10日以上実施していること。

合計額の千円未満の額については切り捨て
（自動計算されます。）

【②. LPガス支援事業のチェック項目】

- ☐ 別表2の第4欄に定める補助対象期間に開設されており、

要件を満たしていることを確認し、チェックマ
ークを入力します。

【③. ①と②の共通チェック項目】

- ☐ 申請書及び添付書類の記載事項に虚偽はありません。
なお、虚偽の申請等を行ったことが判明した場合には補助金を返還します。

令和 8 年 10 月 日

法人名：株式会社〇〇

法人代表者名：代表取締役〇〇

・別記第1号様式と同じ日
付を記載すること。

・施設の設置主体である法人名
及び代表者名を記載すること。

（記入上の注意）

- 記入例を参考に記載すること。
- 対象園児数については、別途提出する各月初日の園児名簿を参考に記入すること。
- LPガスの使用実態を確認できる資料（※施設名、ガス会社名、ガス使用量、使用料金等が記載された請求書、検針票等の写し）を添付していること。
- チェック項目の確認のため、法人名及び法人代表者名を記入すること。
- 交付申請額合計欄について、千円未満の端数は切り捨てること。

③	物価高騰対策支援事業（LP ガス支援）の補助を受ける場合
	保育所、認定こども園、地域型保育事業所、新制度移行幼稚園

施設名： ○○保育園

令和 8 年度保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金申請書

施設名を記載すること。

LP ガス対策支援事業（令和 8 年 7 月～令和 8 年 9 月分）

定員区分	補助基準額 (円) ①	施設数 ②	交付申請額 (円) ①×②
50人以下	1, 000円	1	1, 000円
51人～150人	2, 000円		円
151人以上	4, 000円		円
合計		1	1, 000円

園が設定している利用定員の区分に施設数を記載する

【チェック項目】

申請において、以下の要件を満たしている場合は☑をお願いします。
なお、原則として、全ての項目を満たしていない場合、申請はできません。

☐ 別表 2 の第 4 欄に定める補助対象期間に開設されており、LP ガスを利用していること。

☐ 申請書及び添付書類の記載事項に虚偽はないこと。
なお、虚偽の申請等を行ったことが判明した場合は、申請を取り消すこと。

要件を満たしていることを確認し、チェックマークを入力します。
☐をクリックするだけで☑が入ります。

令和 8 年 10 月 日

法 人 名：株式会社○○

法人代表者名：代表取締役○○

(記入上の注意)

- 記入例を参考
- LP ガスの使用
請求書、検針票を添付すること。
- チェック項目の確認のため、法人名及び法人代表者名を記入すること。

・別記第 1 号様式と同じ日付を記載すること。

・施設の設置主体である法人名及び代表者名を記載すること。

ガス会社名、ガス

④	物価高騰対策支援事業（LPガス支援）のみの補助を受ける場合
	未移行幼稚園、認可外保育施設

施設名： ○○幼稚園

令和8年度保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金申請書

施設名を記載すること。

LPガス対策支援事業（令和8年7月～令和8年9月分）

定員区分	補助基準額 (円) ①	施設数 ②	交付申請額 (円) ①×②
50人以下	3,000円	1	3,000円
51人～150人	5,000円		円
151人以上	9,000円		円
合計		1	3,000円

園が設定している利用定員の
区分に施設数を記載すること。

【チェック項目】

申請において、以下の要件を満たしている場合は☑をお願いします。
なお、原則として、全ての項目を満たしていない場合、申請はできません。

☐	別表2の第4欄に定める補助対象期間	要件を満たしていることを確認し、チェックマークを入力します。 ☐をクリックするだけで✔が入ります。
☐	申請書及び添付書類の記載事項に虚偽 なお、虚偽の申請等を行ったことが判	

令和 8 年 10 月 日

法人名：学校法人○○
法人代表者名：理事長○○

（記入上の注意）

- 1. 記入例を参考に
- 2. LPガスの使用実
請求書、検針票
- 3. チェック項目の確認のため、法人名及び法人代表者名を記入すること。

・別記第1号様式と同じ日
付を記載すること。

・施設の設置主体である法
人名及び代表者名を記載す
ること。

⑤	給食支援事業のみの補助を受ける場合
	未移行幼稚園、認可外保育施設

施設名を記載すること。

施設名： ○○幼稚園

令和8年度保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金計算書
(令和8年10月～令和9年3月分)

内容	基準単価 (円) ①	物価上昇率 ②	対象園児数 (人) ③						※上半期に様式①又は②で回答した人数を転記
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	
主食費 (米、パン等)のみを徴収している場合	3,000円	6%	10人	11人	11人	11人	11人	11人	上半期に提出した様式①又は②の内容を転記
副食費 (おかず等)のみを徴収している場合	4,500円	6%	10人	11人	11人	11人	11人	11人	
主食費と副食費の両方を徴収している場合	7,500円	6%	20人	20人	20人	20人	20人	20人	
合計			40人	42人	42人	42人	42人	42人	

内容	基準単価 (円) ①	物価上昇率 ②	対象園児数 (人) ③						交付申請 (円) (①×②×③)
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	
主食費 (米、パン等)のみを徴収している場合	3,000円	6%	11人	11人	11人	11人	11人	11人	23,580円
副食費 (おかず等)のみを徴収している場合	4,500円	6%	11人	11人	11人	11人	11人	11人	35,370円
主食費と副食費の両方を徴収している場合	7,500円	6%	20人	20人	20人	20人	20人	20人	108,000円
合計 (A)			42人	42人	42人	42人	42人	42人	166,000円
上半期受入済額 (B)			別途提出する園児名簿の人数と合わせることを。						83,000円
下半期交付金額 (A-B)									83,000円

【チェック項目】

申請において、以下の要件を満たしている場合は☑をお願いします。
なお、原則として、全ての項目を満たしていない場合、申請はできません。

- ☐ 園児に給食等を提供し保護者から給食費等を実費徴収していること。
- ☐ 給食を月10日以上実施していること。
- ☐ 申請期間中に給食費の滞りなく納入されていること。
- 要件を満たしていることを確認し、チェックマークを入力します。
- ※ 申請内容と異なる場合は、補助金を返還します。

上半期に提出した様式①又は②Aの「交付申請額合計」欄の額を転記すること。

令和 9 年 1 月 日

法人名： 学校法人○○

法人代表者名： 理事長○○

(記入上の注意)

- 記入例を参考に記載すること。
- 対象園児数については、別途提出する各分団等の園児名簿を参考に記入すること。
- チェック項目の確認のため、法人名及び法人代表者名を記入すること。
- 交付申請額合計欄について、千円未満の端数は切り捨てること。

・別記第1号様式と同じ日付を記載すること。

・施設の設置主体である法人名及び代表者名を記載すること。

第2号様式（第8条関係）

文 書 番 号
令和 年 月 日

〇〇保育園
園長 〇〇 様

鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業事務局

令和8年度鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金
交付決定及び交付確定通知書

令和8年10月〇日付けで申請のあった令和8年度鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業費補助金については、鹿児島県保育所等物価高騰対策支援等事業実施要領第8条の規定により、下記のとおり交付します。

記

1 補助金の額 金 83,000 円 ←

別記第1号様式と第1-1号様式の内容や、計算方法等が合っているか確認した上で、記載。（第1号様式の額と同額となること。）

2 交付の条件

補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を事業が完了する日の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。
（鹿児島県保育所等物価高騰支援等事業費補助金実施要領第7条）

(例) 4 月分

令和 8 年 4 月初日現在

園児名簿

施設名 ○○保育園

No.	氏名
1	○○
2	○○
3	○○
4	○○
5	○○
6	○○
7	○○
8	○○
9	○○
10	○○
11	○○
12	○○
13	○○
14	○○
15	○○
16	○○
17	○○
18	○○
19	○○
20	○○
21	○○
22	○○
23	○○
24	○○
25	○○
26	○○
27	○○
28	○○
29	○○
30	○○
31	○○
32	○○
33	○○
34	○○
35	○○
36	○○
37	○○
38	○○
39	○○
40	○○
41	○○
42	○○
43	○○
44	○○
45	○○
46	○○
47	○○
48	○○
49	○○
50	○○

No.	氏名
51	○○
52	○○
53	○○
54	○○
55	○○
56	○○
57	○○
58	○○
59	○○
60	○○
61	○○
62	○○
63	○○
64	○○
65	○○
72	
73	
74	
75	
76	
77	
78	
79	
80	
81	
82	
83	
84	
85	
86	
87	
88	
89	
90	
91	
92	
93	
94	
99	
100	

No.	氏名
101	
102	
114	
115	
122	
123	
124	
125	
126	
127	
128	
129	
130	
131	
132	
133	
134	
135	
136	
137	
138	
139	
140	
141	
142	
143	
144	
145	
146	
147	
148	
149	
150	

- ・ 何月分の名簿かわかるように「令和 ○年○月初日現在」を記載すること。
- ・ 施設名を記載すること。

以上 2 点は、任意様式（園で既に作成している名簿）の場合でも余白等に追記するようにしてください。

園児名簿は「申請月ごと」に「月初日現在の名簿」を添付すること。

任意様式（園で既に作成している名簿）の場合、点線枠で囲った内容を余白等に追記すること。

- ・ 別記第 1 号様式と同じ日付を記載する

- ・ 第 1 - 1 号様式に記載した法人名・代表者名を記載すること。

※行が不足する場合は、適宜追加すること。

上記の園児名簿に相違ありません。

令和 8 年 10 月 日

法人名 株式会社○○
法人代表者名 代表取締役 ○○

【通帳写し 添付台帳】 ※銀行の場合

通帳の写しについては表紙+見開きページの両方を提出して下さい

《見開きページ》

普通預金

おなまえ

カナガワ タロウ 様

店番

012

口座番号

3456789

●●銀行【銀行コード：0123】

お取引店 ●●支店

電話 012-3456-7890

《表紙》

店番

012

口座番号

3456789

神奈川 太郎 様

●●銀行

【通帳写し 添付台帳】 ※ゆうちょ銀行の場合

通帳の写しについては表紙+見開きページの両方を提出して下さい

「見開きページ」

ゆうちょ銀行の記号・番号 ご入金・ご出金・ゆうちょ銀行口座間の振替は、これまでどおりこの記号・番号をご使用ください。	
記号 11960	番号 1234561
おなまえ ユウセイ タロウ 様	
株式会社 ゆうちょ銀行 (金融機関コード：9900)	
通帳作成地 東京都千代田区麹町1-3-2 株式会社ゆうちょ銀行	
印紙税申告納付につき建可 税務署承認済	
通帳とお届け印とは、別々に保管してください。	
カード紛失センター 0120-794889	
振替口座開設(は)機能	通常貯金ご利用の上限額 13,000,000円
キャッシュサービス	代理人カード デビットサービス
定額定期(き)融資付け	国債等自動貸付け
振込用の店名・預金種目・口座番号 他の金融機関から振込を受ける際は、こちらの店名・預金種目・口座番号をお振込人さまにお知らせください。(窓口に通帳をお持ちいただいた際に、この部分を記載いたします。)	
この口座を他金融機関からの振込の受取口座として利用される際は次の内容をご指定ください 【店名】一九八(読み イチキユウハチ) 【店番】198【預金種目】普通預金【口座番号】0123456	
○振替(1回)および現金を預け取る際の預入限度額は1,000万円です。預入限度額を超えることをいよう、定期貯金等で利用する金額を差し引きした「通常貯金ご利用(上限額)」の設定をお願いします。なお、定期貯金等を払戻された場合であっても、「通常貯金ご利用(上限額)」は自動的に変更されません。ゆうちょ銀行または振替相手の金融機関にて変更してください。 ○通帳をゆうちょ銀行や郵便局の職員にお預けいただく際は、「引換えに「振付証」をお渡しいたしますので、必ずお受け取りください。 ○この通帳は表紙を含め16枚です。	

「表紙」

